



## 沖縄サステナブルツーリズム推進戦略

# 素案検討資料

世界から選ばれる持続可能な観光地を目指して



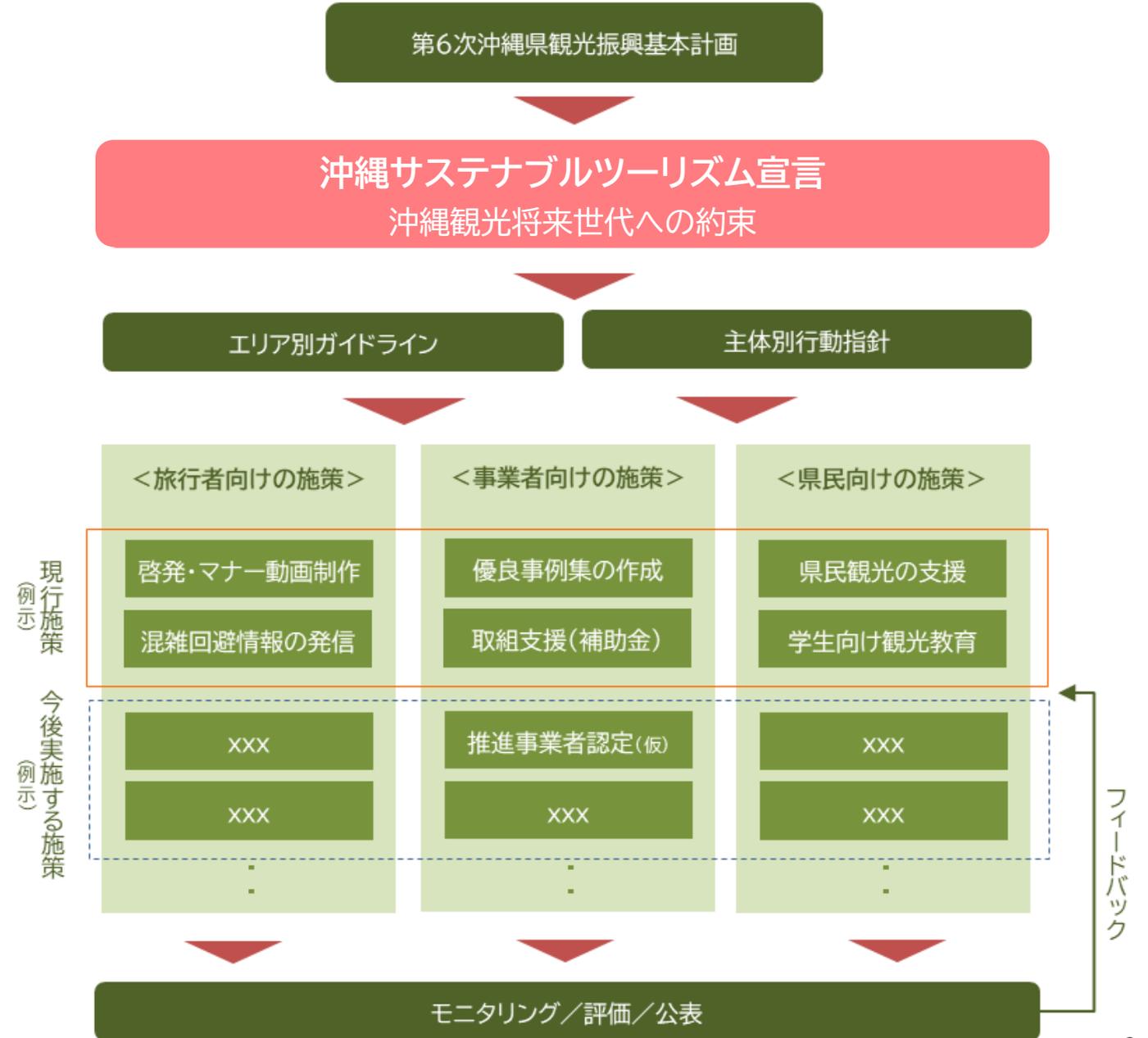
# 戦略の骨子 (第2回検討委員会にて提示)

沖縄サステナブルツーリズム宣言の内容に基づいた各主体の行動指針を効果的・戦略的に推進・支援するため、沖縄県が中心となり沖縄サステナブルツーリズム推進戦略を策定する。

今年度は基本方針を定め、次年度に詳細な制度設計を行う。

1. 沖縄県におけるサステナブルツーリズム
2. 本戦略の位置づけ及び計画期間※
3. 基本的な考え方（誰と、どのように、何を目指して）
4. 施策体系※
5. 指標※
6. 管理体制※

※のついている項目は今後協議する想定箇所





# 沖縄県におけるサステナブルツーリズム

- 沖縄県は、「世界から選ばれる持続可能な観光地」を目指し、豊かな自然環境や地域住民の生活環境への影響を可能な限り軽減しながら観光業に従事する人々が質の高い安定した暮らしを継続できるような環境づくりに向けて、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び分野別計画である「第6次沖縄県観光振興基本計画」に基づく各種施策に取り組んでいます。
- 沖縄は観光需要が好調であり、年間入域観光客数がコロナ禍前を上回る見込みである一方、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりする等、いわゆるオーバーツーリズムの発生を抑制し、地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民・事業者・旅行者の全てが三方よしになる社会を目指しています。
- 持続可能な観光を目指すうえでは、量から質への転換が重要であり、今後より実効性の高い取組を進めるには県民・事業者・旅行者の三者による協働が不可欠であることから、沖縄県が目指すサステナブルツーリズムのあり方や行動指針を示すため、都道府県としては全国初となる「沖縄サステナブルツーリズム宣言」を発出します。
- 沖縄の貴重な自然や文化、そして平和な社会を将来世代に継承するとともに、より良い環境・社会・経済を築くための重要な役割を沖縄観光は担っています。
- 沖縄県は、これからも持続可能な観光を着実に推進し、県民が真に幸福を実感できる平和で豊かな沖縄の実現に取り組んでまいりますので、県民・事業者・旅行者の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。



# 戦略の位置づけと計画期間

本戦略は、沖縄県の観光振興における指針である第6次沖縄県観光振興基本計画を上位計画として位置づける。その上で、沖縄サステナブルツーリズム宣言の理念と、各主体の行動指針を具体的に実効化するための、県が各主体と協働して実行または検討する施策群として整理する。計画期間は、観光振興基本計画に合わせて、基盤整備を急ぐため、初期の3年間は短期集中期間とする。

## 戦略の位置づけ

本戦略は「第6次沖縄県観光振興基本計画」を上位計画とし、沖縄サステナブルツーリズム宣言の理念と宣言に基づいた各主体の行動指針を実効化するために沖縄県と関係主体が協働して今後実行する、あるいは実行を前提に検討する施策群の整理として位置づける。

## 計画期間

計画期間は、第6次沖縄県観光振興基本計画の計画終了年度である令和13年度をいったんの区切りとする。ただし、その後も継続して沖縄観光はサステナブルツーリズムを推進していくことが前提となる。また、短期集中期間として初期3年間は位置づける。

## 上位計画との関係

- ・ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画
- ・ 第6次沖縄県観光振興基本計画
- ・ 沖縄サステナブルツーリズム宣言

## 実行フェーズ

- ・ 計画期間: 令和13年度まで
- ・ 短期集中期間: 令和8年度～令和10年度
- ・ 継続的な評価と改善／計画期間後もST施策は継続実施  
短期集中期間対応のため予算を含めた庁内の体制構築の検討



# 戦略の基本的な考え方

## 誰と (主体)

沖縄を愛する  
旅行者とともに

沖縄にはサンゴ礁の海や豊かな森が広がり、独自の文化・歴史と結びついています。訪れる皆さまには、その魅力を感じるとともに、自然や地域の生活環境への配慮をお願いいたします。沖縄での体験を通じて新たな発見をし、自らの日常に活かすことで、沖縄での訪問はより意味深いものとなるでしょう。

沖縄を支える  
事業者とともに

事業活動において、環境負荷や資源保全に配慮し、持続可能な沖縄のためのツーリズムに取り組むことが重要です。地域の魅力を見出し、共有しながら快適な地域づくりに貢献しましょう。自然や文化を尊重し、他の産業とも共存する意識を持ち、取り組みを積極的に発信することで、観光と地域の発展につなげていきましょう。

沖縄に暮らす  
県民とともに

沖縄を訪れる人々は、自然環境や文化・歴史に魅力を求めています。しかし、私たちにとって当たり前の風景や習慣も、旅行者にとっては特別な価値を持つものです。これらは受け継ぐべき貴重な財産であり、未来へ引き継ぐための努力が必要です。自分たちの地域の自然や文化の特徴を見つめ直し、沖縄ならではの魅力を活かした観光のあり方を考えていきましょう。

## 📋 どのように (手段)

### 地域の個性・多様性

沖縄県はそれぞれの歴史・環境等の背景を有した様々な地域の集合体であり、そのこと自体が沖縄観光の魅力にもなっている。地域の自律性を尊重することで、各地域の特性を活かし、県内各地の資源・魅力の保持・持続に観光が貢献していくことを沖縄の観光は追求していく。

### 教育・対話

“沖縄観光の将来世代への約束”を果たしていくにあたっては、旅行者、事業者、県民、行政等が互いの立場を尊重し、対話を重ねる姿勢を大事に考える。観光の教育効果によって沖縄の自然や文化の価値を正しく内外に伝えていく他、沖縄における観光振興の意義についても理解を深めていく。

### モニタリング

透明性を持って取り組みの進捗と成果を示すことが重要であり、環境負荷や地域経済、旅行者満足度のデータを収集し、改善に活用するとともに、分かりやすく関係者に進捗と成果を示していく。

## 🎯 何を目指して (目標)

### 社会の視点

「三方よしの社会」として、観光を通じて旅行者・事業者・県民の幸福を実現する状態を目指す。消費単価向上や滞在延長による経済効果、地域資源を活かした体験提供が観光の満足度を高め、観光業の待遇改善や県民の観光享受が進むことで、持続可能で豊かな地域社会を築いていく。

### 経済の視点

最新技術を活用し、利便性を向上させることで、「うとぅいむち」の精神で高付加価値のサービスを提供し、雇用と所得を確保した状態を目指す。沖縄ならではの魅力的な体験や戦略的プロモーションにより、適切な客層を適切な価格で誘客し、観光需要の平準化と消費額向上を実現していく。

### 環境の視点

沖縄観光における重要な魅力の源泉である自然と文化を守りつつ、県民と旅行者がその価値を享受している状態を目指す。観光産業は脱炭素やグリーンリカバリーに積極的に取り組み、県民・旅行者の理解と協力を得ながら、環境配慮の進んだ観光地として国内外に認識させていく。



# 施策体系 3つの施策体系

県が各主体と共同して今後実行する施策について、現状の施策整理を元に、改めて「基盤施策」を整理し、目標達成に対して不足している内容を「新規施策」として追加し、その中でも関係者が一丸となってサステナブルツーリズムの実現に向けた取組を進めていくための象徴的な施策を「中核施策」として位置づけることで、各施策の役割を明確化する。この構造により、既存施策と新規施策の両輪でSTの実現に向けて各施策を推進することで実効性を持った戦略とする。



## 基盤施策

既存施策の継続と強化。沖縄観光推進ロードマップからの棚卸しに基づき、戦略の土台として安定的に実行する。



## 新規施策

今後の検討事項。既存施策の棚卸しで不足が判明し、PDCAサイクルにおいて優先的に議論し、施策化を目指す。



## 中核施策

宣言の認知度と本気度を内外に示す目玉施策。戦略の牽引力となる。



# 基盤施策の考え方

行動指針（旅8／事8／県6）

No	基本施策	施策範囲	施策	主な取組名	採択形態	採択種	実施主体	3-1		4	行動指針																		評価点						
								中期	年度別計画		中期	採択指標名	備考	旅行客						事業者						満足									
1	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-01							1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6		
2	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-02							10	30	10	10	10	20	10	20	30	10	10	20	20	40	10	85	10	10	20	10	30	10	40	50
3	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-03							10	20	10	10	20	30	10	20	30	10	10	20	100	50	10	30	10	10	30	10	40	40	40	
4	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-04							20	85	10														10	30	40				40	
257	人材育成と人材確保の推進	イ	観光業における専門知識の習得	4人材の働きやすい職場環境の推進	6-イ-4-00							10	10	10	10	20	10	10	20	30	10	60	20	100	30	30	20	10	20	20	30	20	40	40	
258	人材育成と人材確保の推進	イ	観光業における専門知識の習得	4人材の働きやすい職場環境の推進	6-イ-4-00							10	10	10	10	20	10	10	20	30	10	60	20	90	30	30	20	10	20	20	30	20	40	40	

県 現行施策（各部・各課）

関係性評価  
(0~100)

点数	判定	評価レベル	具体的な判断基準(ロジック)
100	◎	合致	「その指針の文章をそのまま実行している」 施策の目的と手段が、指針の詳細文に含まれるキーワード(例:多言語、地産地消、省エネ、雇用創出)と完全に一致し、その施策なしには指針が達成できないレベル。
80-95	○	必須要素	「指針達成のための強力な武器である」 指針の実現を直接的に支援する基盤整備(調査、計画、人材育成、プラットフォーム構築)であること。
50-70	-	派生効果	「結果として貢献する」 主目的は別にあるが、その施策が成功すれば、結果的にこの指針にもプラスの影響を与えるもの。(例:DXが進めば(主:事5)、結果として労働環境も良くなる(副:事3))
10-40	-	広義の関連	「テーマとしては関係ある」 観光振興全般に関わるため無関係ではないが、特定の指針に特化したアクションではないもの。

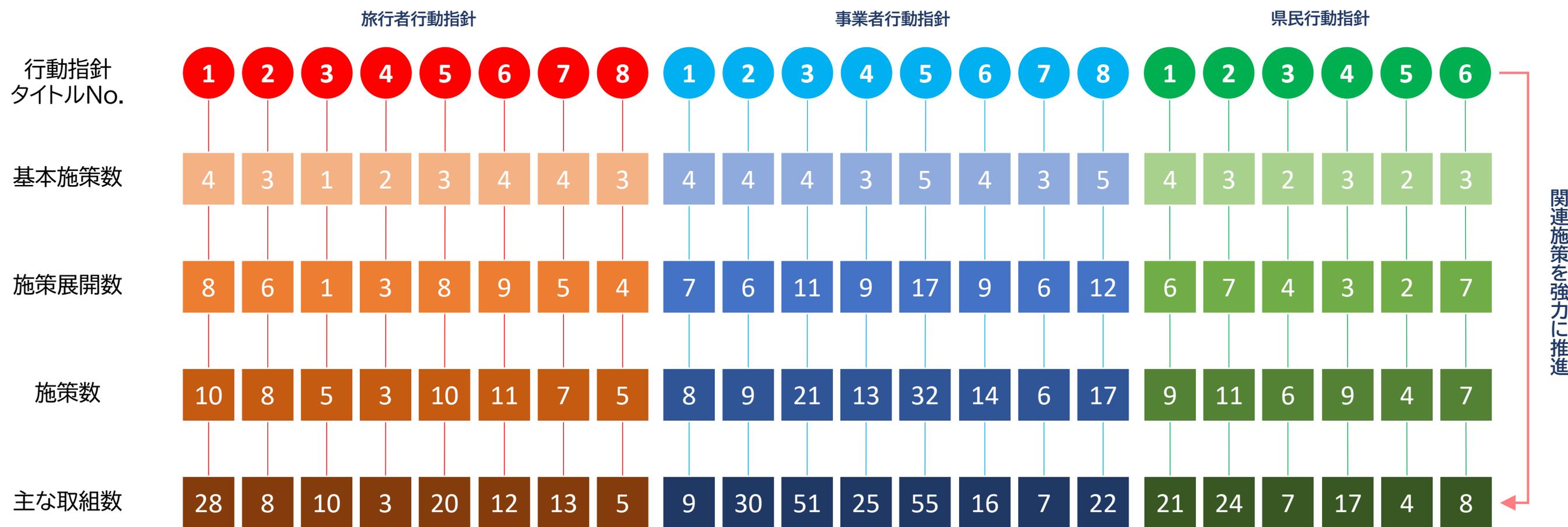
- I** 各主体の行動指針の実効化に資する観光部署に限定しない県庁内各部・各課の現行施策について行動指針との関係性を事務局評価、基準に基づいた関係性の深い施策群を抽出する。
- II** 施策を実施する担当部課に関連する行動指針の内容を伝えながら各主体による行動指針の実効化が図られるよう促し、**現行施策の実施によるST実現への貢献の最大化**を図る。
- III** 各施策へのコスト投入(インプット)、実施内容(アウトプット)とST実現に向けた効果(アウトカム)については、年度終了時に評価し、PDCAによる施策の内容と効果の改善につなげる。



# 基盤施策 既存施策の継続と強化

これまで「沖縄観光推進ロードマップ」で整理されてきた施策をサステナブルツーリズム宣言(ST宣言)および各主体における行動指針の内容と紐づけて精査し、その内容と成果を棚卸した上で、これらの現行施策の実施によるサステナブルツーリズム(ST)の実現への効果の最大化を図る。STの実現とも非常に親和性の高い沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた各種施策を、STの実現においても「基盤」となる施策として着実に、そして強力に推進していくことがST宣言および行動指針の実効化における基礎となる。

各行動指針に紐づいたST関連施策の実施数





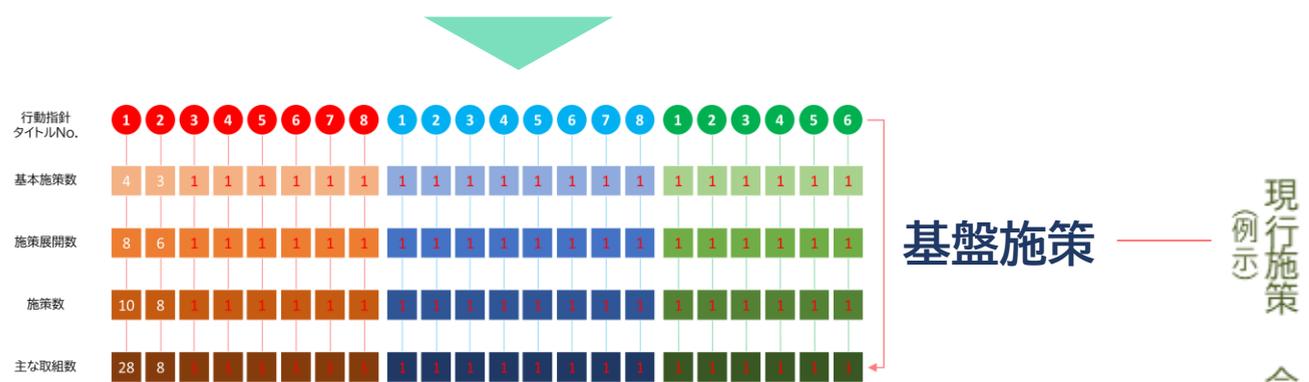
# 新規施策の考え方

行動指針 (旅8/事8/県6)

No	基本施策	施策展開	施策	主な取組名	採択機関	採択種	実施主体	3-1		3-2		4		関係性評価		備考																					
								中期	年度別計画	中期	年度別計画	旅行客	事業者	満足	1		2	3	4	5	6																
1	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-01	「安全・安心の島中核」に関する調査	文化観光スポーツ部	観光政策課	県	沖繩を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、「沖繩は安全・安心であると感じる」割合を把握し、実施事例等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。	観光統計実態調査の実施及び実施事例等の分析(県計)			10	30	10	10	10	20	10	20	30	10	10	20	20	40	10	95	10	10	20	10	30	40	50	本事業による観光客の「安心感」の向上は、事業者の「信頼」による「事業全体の信頼性が高まる」という好循環を生み出す(「エビデンス効果」)であり、実行する事業者の増加を促す。
2	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-02	外国人観光客向け多言語対応サービスの提供	文化観光スポーツ部	観光政策課	県	大規模事業者を中心に、外国人観光客への問い合わせに対応し、24時間対応可能な体制を整備し、チャットボット導入による、多言語対応サービスの提供を行う。	多言語対応の多言語による発信方法			10	20	10	10	20	30	10	20	30	10	10	20	100	50	10	90	10	10	20	10	30	40	40	多言語対応の多言語対応サービスは、事業者の「信頼」による「事業全体の信頼性が高まる」という好循環を生み出す(「エビデンス効果」)であり、実行する事業者の増加を促す。
3	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-03	外国人観光客向け多言語対応サービスの提供	文化観光スポーツ部	観光政策課	県	外国人観光客への問い合わせに対応し、24時間対応可能な体制を整備し、チャットボット導入による、多言語対応サービスの提供を行う。	外国人観光客への問い合わせ対応			20	95	10																	外国人観光客への問い合わせ対応は、事業者の「信頼」による「事業全体の信頼性が高まる」という好循環を生み出す(「エビデンス効果」)であり、実行する事業者の増加を促す。				
4	安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント	ア	危機管理体制の見直し・強化	1「安全・安心の島中核」の構築に向けた受入体制等の整備	1-ア-1-04	外国人観光客向け多言語対応サービスの提供	文化観光スポーツ部	観光政策課	県	外国人観光客への問い合わせに対応し、24時間対応可能な体制を整備し、チャットボット導入による、多言語対応サービスの提供を行う。	外国人観光客への問い合わせ対応			10	40	10																外国人観光客への問い合わせ対応は、事業者の「信頼」による「事業全体の信頼性が高まる」という好循環を生み出す(「エビデンス効果」)であり、実行する事業者の増加を促す。					
257	人材育成と人材確保の推進	イ	観光事業における専門知識の習得	4人材の働きやすい職場環境の推進	6-イ-4-00	ワーク・ライフ・バランス推進事業(専門知識)	観光政策課	労働政策課	県	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、指導・助言を行うためのアドバイザー派遣	専門知識推進事業(県計)			10	10	10	10	20	10	10	20	30	10	60	20	100	30	30	20	10	20	20	30	20	40	WLBアドバイザー派遣は、事業者の「信頼」による「事業全体の信頼性が高まる」という好循環を生み出す(「エビデンス効果」)であり、実行する事業者の増加を促す。	
258	人材育成と人材確保の推進	イ	観光事業における専門知識の習得	4人材の働きやすい職場環境の推進	6-イ-4-00	労働政策事業(労働相談)	観光政策課	労働政策課	県	労働相談センターにおける、労働相談業務等の専門知識による労働相談の実施	労働相談事業(県計)			10	10	10	10	20	10	10	20	30	10	60	20	90	30	30	20	10	20	20	30	20	40	労働相談は、事業者の「信頼」による「事業全体の信頼性が高まる」という好循環を生み出す(「エビデンス効果」)であり、実行する事業者の増加を促す。	

県 現行施策 (各部・各課)

関係性評価 (0~100)



基盤施策

新規施策



基本的な施策は「基盤施策」でカバーしつつ、行動指針の実効化にあたって不足感のある分野・内容について、検討委員会を含めた関係者協議の下で必要施策を抽出、新規施策の候補とし、事業実施または検討のための予算化につなげる。



# 新規施策候補 今後検討の上で実施すべき施策 ※ 詳細次年度検討

既存施策の棚卸しや評価の過程で、さらなる深掘りや新たなアプローチが必要と判断された内容を新規施策「候補」として特定する。これらは、次年度事業における検討において具体的な施策として具現化を目指すものである。検討結果に基づき、次期施策として優先的に具体化されることで、沖縄観光の質と持続可能性を飛躍的に向上させることを目的とする。

あくまでも例示

## 観光諸問題に対する対処方策

観光庁対策パッケージより抜粋・一部改

### 「受入環境の整備・増強」

観光客が集中する地域における交通手段や観光インフラの充実

- 公共交通への分散・乗換の促進  
● 「手ぶら」観光の推進 等
- 長編成車両・連結バスの導入  
● 観光客向けの乗合タクシーの導入 等
- ICTを活用したスマートゴミ箱導入  
● 入域料を活用した受入環境整備 等
- 宿泊業の採用活動支援  
● 機械化・DX化、外国人人材活用 等

### 「需要の適切な管理」

実情に応じた入域管理や異なる需要に対応した運賃設定の促進等

- 入域規制やガイド同伴の義務化  
● 適正な入山管理、ごみ投棄対策 等
- 交通規制、パーク＆ライドの実施  
● 施設・駐車場の予約システム導入 等
- エコツーリズム推進法の普及・支援  
● 保全利用協定の普及・支援 等
- 観光地への急行バス導入促進  
● 混雑運賃設定の導入促進 等

### 「需要の分散・平準化」

空いている時間帯・時期・場所への誘導・分散化

- スポット、エリアの混雑状況の可視化  
● 混雑状況を配慮したルート提案 等
- 文化財・施設等の早朝・夜間開放  
● 高速道路料金割引の見直し 等

### 「マナー違反行為の防止・抑制」

旅マエから意識啓発を推進し、旅ナカの取組・対策も強化

- 「旅行者向け指針」の策定  
● 看板・デジタルサイネージの設置 等
- 私有地・文化財への防犯カメラ設置  
● 条例に基づく罰則の整備 等

## 沖縄における地域の持続性確保のための優先的取組方策

### <社会>

#### 「観光客・県民の幸福度・満足度向上」

観光振興による県民、観光事業者、観光客の全てが幸せな三方よしの社会の実現

- 県民の県内観光の推進  
● 観光振興への県民理解の促進・観光の重要性認知  
● コミュニティベースドツーリズムの推進 等
- リピーター率と満足度の向上策の実施  
● 沖縄の課題への理解を促す情報発信  
● 地域への貢献に繋がるコンテンツ開発支援 等

### <経済>

#### 「観光収入の増加と雇用環境の改善」

世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築

- 収益力向上に向けた地産地消の推進  
● 強みを生かしたモノ消費・コト消費の拡大  
● 戦略的デマケによるマーケットシフト 等
- 観光産業における生産性向上  
● 観光従事者の待遇向上  
● 県内人材の雇用・キャリアパスの構築 等

### <環境>

#### 「保全の担保と事業者の環境対応促進」

積極的な環境対応と、県民・観光客の理解・協力を得た先進的な観光地の実現

- 保護地域の確保と適切な運用  
● グリーンインフラの整備・拡大  
● ネイチャーポジティブに向けた取組実施
- 脱炭素に向けた観光業界の取組  
● 脱プラスチック・アップサイクルの推進  
● フードロスの削減に向けた取組 等



# 中核施策の考え方

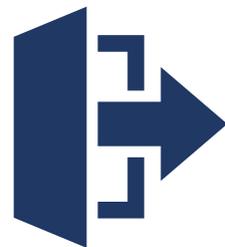
例えば、ハワイ州では「マラマハワイ」のローガンの下、新たに環境保護、文化支援、地域コミュニティへの貢献を評価する認証制度「Qurator」を創設し、マラマは単なる啓発ではなく、「責任ある観光を実践する企業」を公的に認証し、市場を動かす本気の仕組みであることを示している。沖縄においても同様に、ST宣言を単なるローガンではなく「実行する戦略」として明確に位置づけ、分かりやすく県民・事業者・旅行者に対し示すための中核施策の実施を提案する。 **※ 必ずしも認証制度を導入すればよいという趣旨ではない**

*what is mālama?*

Like so many words in the Hawaiian language, *mālama* has a number of different definitions. It can mean to take care of, to attend and cherish, to preserve and protect, and even to save. *Mālama* is a word that has been used to define our *kuleana* (responsibility) to the *‘āina* (land), its natural resources, and each other for generations. *Mālama* is a *kuleana* that we also share with our guests who visit our home in Hawai‘i.

“It’s not only about change but about healing. I think that’s a big part of our work. We’re healing the land, we’re healing the people, we’re healing ourselves.”

Noelani Lee,  
Aquaculture Restoration



## Categories of Excellence





# 中核施策の事例 目玉施策 ※ 詳細次年度検討

宣言は出されたものの、その認知度が県民、観光業界、そして旅行者の間で低い点は課題である。この課題を克服するため、今回の宣言と行動指針の認知度をできるだけ短期間で、できるだけ大きく向上させるための「目玉施策」の導入が求められる。これらの施策は、宣言と行動指針が単なるスローガンに終わらない本気の取り組みであることを内外に示し、沖縄の持続可能な観光への推進力を強化するものである。

## 認証制度

### Qualmark (ニュージーランド)

クォルマークは、ニュージーランド政府観光局が100%出資する世界初の観光品質認証制度である。

宿泊や体験等の事業者を対象に、品質、健康・安全、環境、社会の4項目で格付けを行う。単なる豪華さの評価ではなく、地域社会への貢献や環境面への取り組みを重視している点が特徴である。

官民一体でサステナビリティをブランド化し、高評価が集客に繋がる仕組みを構築しており、経済面と自然・文化保護を両立させている好事例といえる。



## 旅行者誓約

### Pono Pledge (ハワイ)

ポノ誓約は、ハワイ島から始まった観光客向けの行動指針である。ハワイ語で「正しさ」を意味する「ポノ」を冠し、自然保護や文化尊重、安全確保への配慮を旅行者に促す。この形式は先行事例であるパラオが、入国スタンプを誓約文にして署名を求めた「パラオ誓約」をモデルとしている。法的規制ではなく、島の一員として「マラマ(思いやり)」を持って行動することを誓う精神的な契約であり、地域と来訪者が敬意を持って繋がるための象徴的な事例である。



## 入場コントロール

### Hanauma Bay (ハワイ)

ハナウマ湾は完全予約制による15分ごと40人の人数制限に加え、全来訪者に生態系保護に関する教育動画の視聴を義務付けている。これにより、過剰・不適切な利用によるサンゴ礁の劣化を防ぐとともに、利用者の満足度も向上させている。入園料は自然保護に回され、持続可能な資源管理を実現する循環型モデルとなっている。





# 指標

※ 詳細次年度検討

戦略の実行において、「モニタリングと透明性」を重視する。沖縄県が設定している沖縄観光成果指標を見直し、沖縄21世紀ビジョンや、沖縄県観光振興基本計画における目標設定と整合性を取りながら客観的かつ具体的なKPI(重要業績評価指標)を設定し、施策の成果を定期的に測定・評価する。測定されたデータや評価結果は、ウェブサイトや報告書を通じて透明性をもって公表することを想定する。また、これにより、PDCA(計画-実行-評価-改善)サイクルを効果的に回し、戦略の継続的な改善に繋げ、データに基づいた意思決定と説明責任を果たすことで、信頼性の高い観光振興を目指すこととする。

## 沖縄観光成果指標：経済指標 総括シート

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化(過去10年間)		
			前回計測	過去3年	過去10年
<b>容量</b>					
A01: 航空旅客提供座席数	894 万席	H24 年度	→	→	→
A02: 宿泊施設(収容人員)	99,061 人	H24 年	→	→	→
A03: 二次交通 (レンタカー・一般貸切バス自動車両数)	26,266 台	H24 年度	→	→	→
<b>観光収入</b>					
A04: 観光収入	3,906 億円	H24 歴年	→	→	→
A05: 観光客の消費単価	66,924 円	H24 年	→	→	↓
A06: 観光客の滞在日数	3.74 日	H24 年度	→	→	-
A07: 宿泊者数(人泊数)	1,621 万人泊	H24 年度	→	→	-
A08: 客数(MICE参加者)	88.1 千人	H24 年度	→	→	→
A09: 客数(主要観光施設入場者数)	1,905 万人	H24 年度	→	→	-
A10: 季節変動(入域観光客数)	0.702 ポイント	H24 年度	→	→	→
<b>経済波及効果</b>					
A11: 経済波及効果	6,767 億円	H24 年度	→	-	-
<b>雇用効果</b>					
A12: 雇用者数(宿泊業・飲食サービス業)	41 千人	H24 年	→	→	→





# 管理体制

※ 詳細次年度検討

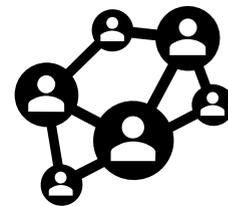
地域の個性・多様性、教育・対話、モニタリングの各要素を重視し、実効性を確保するための体制を構築する。ただし、指標の設定やモニタリングのあり方といった戦略内容と密接に関連するため、今後、次年度も含めて柔軟かつ十分な検討を行い、関係者合意の下で内容を決定する。

## 管理体制案

- ・観光審議会の活用検討(必要な施策に関する答申等)
- ・観光政策課の沖縄観光推進戦略会議の専門部会の活用検討

## 取組内容

- ・施策全体の進捗管理
- ・部局への共有



# 今後のスケジュール

## 令和7年度:戦略検討

1

- ・サステナブルツーリズム宣言
- ・戦略骨子の検討
- ・基本方針の策定

2

## 令和8年度:体制構築

- ・新規施策・中核施策の具体化
- ・予算検討
- ・推進体制の構築と役割分担

3

## 令和8~10年度:短期集中実行

- ・各施策取組開始
- ・地域資源の保全と観光利用の両立
- ・観光の質的向上と経済好循環の推進

4

## 令和8~13年度:PDCA評価

- ・効果測定と課題抽出
- ・指標の見直し・検討
- ・継続的な改善サイクル

5

## 令和13年度:戦略総括

- ・戦略計画期間内の成果創出
- ・持続可能な観光モデル
- ・保全と活用の好循環